

北元喜朗理事長退陣！

2013年2月18日にメールで一斉配信された「学校法人北陸大学の経営正常化を求める会」（以下、「正常化を求める会」と言う）による北元喜朗理事長の退陣要求と、一週間後の北元理事長の辞任は、北陸大学教職員組合にとっても念願の、そして大歓迎の事件であった。大学の運営が危機的状況にある中で、まずは氏名を前面に出された今回の6名の発起人教員諸氏の勇気ある行動に対して敬意と感謝の意を表したい。

思えば、17年前の北陸大学教職員組合の結成以来、組合が求めてきたのは単に給与など待遇面での改善のみならず、大学としてのまっとうな運営がなされることであった。事実、組合員を含む教員たちの中から、これまでもたびたび大学の正常化を求める動きがあったが、権力の横暴とその服従者達により長い闘いを強いられてきた。

今回の正常化を求める会に組合は組織として参画した訳ではないが、多数の組合員が個人として関わり、協力していたのである。弾圧を受ける可能性があった中で協力は、組合員、非組合員を問わず、人生をかけた正義の闘いであった。彼らの勇気も讃えたい。

「正常化を求める会」の基本的主張は「経営の正常化」であり、そのための教職員の負担軽減と処遇改善を目的とした大学の組織再編である。そのための第一歩として、北元理事長の辞任を勝ち得たことは大いに評価できる。とはいえ、これまでの大学運営のあり方を顧みるに、前理事長を支えてきた理事会や評議員会にも重大な責任がある。該当者は大学人として責任ある身の処し方をされる予定であると聞いているが、その責任の軽重により、辞職なり反省なりをしていただきたい。ともあれ、前理事長およびその服従者達は北陸大学を壊してきたのである。反省すべき人には自己保身を図るのではなく、北陸大学の破壊箇所の修復に全力を傾注してもらいたい。

改革における林屋章北陸大学評議員 （林屋亀次郎初代理事長の孫）の功績

今回の改革は一朝一夕に成し得たものではない。すでに改革の一步は北元喜朗氏が理事長に就任したときから踏み出していたと言っても過言ではない。組合に対する弾圧、不当解雇など数々の事件が前理事長の前科となって、その独裁体制にヒビが入っていたはずだ。

さて、公にされていない事であるが、今回の騒動の発端は2013年1月30日付けの林屋章評議員による前理事長に対する情報開示要請書だったのである。林屋氏は評議員就任後、最初の評議員会において、当時の非常識な議事進行に異を唱えた気骨ある人物である。

情報開示要請書は、北元喜朗氏の独善的な運営、特に不明朗な会計についてただしたものであるが、林屋氏は同時に二名の本学監事にも監査請求書を送り、北元氏の不正を厳しく追及した。

それに対し北元氏は「一評議員からの請求に応える必要はない」と返答し、黙殺を図ったとのことであるが、この事が北元体制に入っていたヒビに大きな楔を打ち込んだのは間違いない。

また、「正常化を求める会」の署名は筆頭に林屋章の文字があることが、賛同者を多く生んだという背景がある。林屋氏には深く感謝したい。

4月22日まで小倉勤学長が理事長兼任！

2月26日の北元理事長退陣の翌日、小倉学長が理事長を兼務することが理事会で決定された。28日には小倉新理事長から教職員に対して、今後は大学の正常な運営をする方針が伝えられた。小倉理事長は組合に対しても話し合いを求められ、同日夕刻に、理事長と組合三役との会談が組合の歴史上初めて実現した。

その席で小倉理事長は、今後法人が組合を尊重すること、教職員の組合加入を妨げないこと、組合員差別をしないこと、教職員の待遇改善に努力すること、ならびに法人-組合の正常な関係を築き、ともに大学を発展させることを約束された。

組合に加入しないことを雇用の条件にすることは、黄犬契約とも呼ばれ、労働組合法第7条に抵触する不当労働行為である。北元体制下において、これに該当する誓約書があるという噂があったので、その不当労働行為の証拠となる誓約書の存在について組合がただしたところ、泉事務局長から「現在はそのような不法なものは一切ありません」との返答を得た。

大学の使命とは何か。それは本来の大学の目的である教育と研究という両輪の下に、社会に送り出す優れた人材を育成することにある。大学の長い歴史を見れば、誰もこの事は否定できないだろう。しかしながら、そのような大学の社会的使命に照らして見るに、本学では研究と教育の両面において、その環境が経済的にも精神的にも奪われてきた。そうした中で、これまで多くの有能な研究者や事務職の幹部の方達が大学を離れ、本学から去っていったことは残念としか言いようがない。研究の面では時間的にも財政的にも自由が奪われ、教育の面では前理事長のアイデアによって何らその責任を取ることなく一方的に推し進められてきたことは、教職員の職場における意欲減退へとつながった。

少子化という現実の中で大学が厳しい環境に置かれていることは、本学だけのことでない。それだからこそ、一日も早い本学および両学部の具体的未来像の形成と、そのために各自ができる事を一歩ずつ実現していくことが、最も確実な正常化への道と言えるだろう。それにはまず、各自が意見を述べ、十分に討議がなされる開かれた大学運営を期待したい。

とはいえ、新しい大学のあり方については様々な意見があることであろう。そうした中で今は「小異を捨てて大同につく」ことが基本であると考えている。組合としても、先の「正常化を求める会」の声明の主旨にしたがって、今後も大学改革を推し進めることに協力するものである。